

注3

大学番号：私176

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

横浜商科大学 商学部 観光マネジメント学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人横浜商科大学

平成28年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 学生総合センター 教務課

職名・氏名 ティームリーダー ナルシマ 鳴島 ツトム 努

電話番号 045-583-9062

（夜間） 045-583-9062

F A X 045-571-4125

e-mail g\_kyomu@shodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 商学部

<観光マネジメント学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 横浜商科大学

## (2) 大学名

横浜商科大学

## (3) 大学の位置

〒230-8577

神奈川県 横浜市 鶴見区東寺尾4-11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオムラ タツヤ) 大村 達彌 (平成24年4月)		
学長	(シバタ ゴイチ) 柴田 悟一 (平成23年7月)	(コバヤシ マサト) 小林 雅人 (平成27年7月)	任期満了のため(28)
学部長	(イトウ ユタカ) 伊藤 穰 (平成23年10月)	(ハダ コウジ) 羽田 耕治 (平成27年10月)	任期満了のため(28)
学科長等	(ハダ コウジ) 羽田 耕治 (平成27年4月)	(サッサ トオル) 佐々 徹 (平成27年4月)	平成27年4月1日 学科主任にかえて、各学科に学科長を置く変更を行ったため(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
商学部 観光マネジメント学科  学士(商学)	4年	70人	3年次 4人	288人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	70人 ( - ) [ - ]	-	70人 ( - ) [ - ]	人	人	人	人	人	人	人	1.17倍	
志願者数	110 ( - ) [ 3 ]	( - ) [ - ]	125 ( - ) [ 8 ]	( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	108 ( - ) [ 3 ]	- [ - ]	123 ( - ) [ 8 ]	( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	98 ( - ) [ 2 ]	- [ - ]	118 ( - ) [ 7 ]	( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	79 ( - ) [ 2 ]	- [ - ]	85 ( - ) [ 6 ]	( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.12		1.21									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 2 ] ( - ) 79	[ - ] ( - ) -	[ 6 ] ( - ) 85	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ 2 ] ( - ) 75	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ 2 ] ( - ) 79	[ - ] ( - )	[ 8 ] ( - ) 160	[ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



## 2 授業科目の概要

<商学部 観光マネジメント学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
社会人基礎力プログラム	社会力基礎演習Ⅰ-1	1前	2			1 2	3 4	3					兼7 兼4 科目担当者・職位の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月に山崎大介准教授(専任)退職のため、後任の竹田育広准教授を加えて社会人基礎力プログラム担当者間で調整を行った結果、担当者を変更(27)
	社会力基礎演習Ⅱ-2	1後	2			1 2	3 4	3					兼7 兼4 科目担当者・職位の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 平成26年10月に山崎大介准教授(専任)退職のため、後任の竹田育広准教授を加えて社会人基礎力プログラム担当者間で調整を行った結果、担当者を変更(27)
	社会力基礎演習Ⅲ-3	2前	2			1 2	2	1 3					兼5 兼4 科目担当者・職位の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	社会力基礎演習Ⅳ-4	2後	2			1 2	2	1 3					兼5 兼4 科目担当者・職位の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	キャリアデザインⅠ形成1	1前	2				2 4	1 3					兼7 兼3 兼6 科目担当者・職位の変更(28) 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅡ形成2	1後	2				2 4	1 3					兼7 兼3 兼6 科目担当者・職位の変更(28) 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27) 1年次配当の「キャリア形成1-2」については「社会力基礎演習1-2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
	キャリアデザインⅢ形成3	2前	2										兼3 兼6 科目担当者の変更(28) 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅣ形成4	2後	2										兼3 兼6 科目担当者の変更(28) 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅤ形成5	3前	2										兼6 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	キャリアデザインⅥ形成6	3後	2										兼6 旧課程の授業科目名との区別のため名称の一部変更(27)
	アカデミック・ジャパニーズⅠ-A-1A	1前	1				1 2						兼2 兼1 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
	アカデミック・ジャパニーズⅠ-B-1B	1前	1				2						兼2 兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
	アカデミック・ジャパニーズⅡ-A-2A	1後	1				1 2						兼1 兼1 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会人基礎力プログラム	アカデミック・ジャパニーズⅡ-B2B	1後		1		2						兼2 兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で本科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
	ビジネスジャパニーズⅠ-A1A	2前		1		1						兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	ビジネスジャパニーズⅠ-B1B	2前		1		+						兼1 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	ビジネスジャパニーズⅡ-A2A	2後		1		1						兼2 兼1 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	ビジネスジャパニーズⅡ-B2B	2後		1		+						兼1 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	日本企業とビジネスキャリアⅠ-1	3前		2								兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	日本企業とビジネスキャリアⅡ-2	3後		2								兼1 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅠ-A1A	1前	1				+					兼4 兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅠ-B1B	1前	1				+		1			兼2 兼1 兼6 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅡ-A2A	1後	1				+		2			兼4 兼6 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅡ-B2B	1後	1				+		1			兼3 兼1 兼6 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅢ-A3A	2前	1				+					兼2 兼6 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅢ-B3B	2前	1				+		1			兼5 兼6 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅣ-A4A	2後	1				+					兼3 兼6 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅣ-B4B	2後	1				+		1			兼6 科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅤ-A5A	3前	1					1				兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅤ-B5B	3前	1					1				兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅥ-A6A	3後	1					1				兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)
	English CurrentⅥ-B6B	3後	1					1				兼6 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)



科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
学部 基礎 プログラム	総合 基礎	哲学		2							兼1	<p>授業運営上の都合により、前期開講に変更(27)</p> <p>科目担当者の変更(28)</p> <p>授業運営上の都合により、前期開講に変更(27)</p> <p>科目担当者・職位の変更(28)</p> <p>担当者の学長就任による授業負担減の措置に伴い、前期のみ開講に変更(28)</p> <p>学生のニーズに基づき後期にも開講することが望ましいと判断したため、前・後期開講に変更(27)</p> <p>科目担当者の変更(28)</p> <p>関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)</p> <p>科目担当者の変更(28)</p> <p>教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)</p> <p>海外提携校との協定に基づき、英語で授業を行うクラスを開設するため、担当者を追加(27)</p> <p>科目担当者の変更(28)</p> <p>教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)</p> <p>海外提携校との協定に基づき、英語で授業を行うクラスを開設するため、担当者を追加(27)</p> <p>開講期の変更(28)</p> <p>学生のニーズに基づき後期にも開講することが望ましいと判断したため、前・後期開講に変更(27)</p> <p>科目担当者の変更(28)</p> <p>学生のニーズに基づき前期にも開講することが望ましいと判断したため、前・後期開講に変更(27)</p> <p>週2コマ</p> <p>中国語A・Bは同時履修</p> <p>中国語A・Bは同時履修</p> <p>当面は旧課程の学生も履修するため教学システム運営上の混乱を防ぐ必要があり、1単位科目に分割して開講する方式に変更(27)</p> <p>週2コマ</p> <p>中国語会話A・Bは同時履修</p> <p>中国語会話A・Bは同時履修</p> <p>当面は旧課程の学生も履修するため教学システム運営上の混乱を防ぐ必要があり、1単位科目に分割して開講する方式に変更(27)</p> <p>関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)</p> <p>教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)</p> <p>関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)</p> <p>教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)</p> <p>関連分野の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)</p>	
		倫理学	1前	2									兼1
		日本史	1前・後	2				1					兼1
		西洋史	1前・後	2									兼1
		社会学	1前・後	2				1					兼2
		文化人類学	1前・後	2				1					兼2
		心理学	1前・後	2					1	1			兼2
		環境科学	1前 1前・後 1前	2				1					兼2
		数学	1前	2									兼1
		統計学	1前・後	2				1	1				兼1
		情報科学Ⅰ-1	1前	2									兼1 兼2 兼1
		情報科学Ⅱ-2	1後	2									兼1 兼2 兼1
		情報社会論	1前	2									兼1
		情報倫理	1前・後 1後	2									兼1
		日本国憲法	1前・後 1前	2									兼1
		文学	1前・後 1後	2				1					兼1
		外国事情(仏語圏)	1前・後	2				1					兼1
		外国事情(スペイン語圏)	1前・後	2				1					兼1
		中国語	1前	2				1					兼1
		中国語A	1前	1				1					兼1
		中国語B	1前	1				1					兼1
		中国語会話	1後	2				1					兼1
		中国語会話A	1後	1				1					兼1
		中国語会話B	1後	1				1					兼1
		健康科学	1前・後	2									兼1 兼2
		スポーツ実習Ⅰ-1	1前	1									兼1 兼2
		スポーツ実習Ⅱ-2	1後	1									兼1 兼2

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
学部 基礎 プログラム	異文化と国際理解A 異文化と国際理解B 異文化と国際理解C	1前		4		1					集中
		1前		4							兼1 集中
		1後		4		1	1				兼1 集中 科目担当者の変更(28) 平成26年10月に山崎大介准教授(専任)退職のため、担当者を変更(27)
	ボランティア活動演習 コンピュータ活用1	1前		2		1					集中
		1前		1			1				兼2 科目担当者の変更(28) 兼1 コンピュータリテラシー教育の充実を図るため、他学科には配当されている本科目を追加(27)
	コンピュータ活用2	1後		1			1			兼2 科目担当者の変更(28) 兼1 コンピュータリテラシー教育の充実を図るため、他学科には配当されている本科目を追加(27)	
	総合特論A	1前・後		2		1					兼1 科目担当者の変更(28) 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	総合特論B	1前・後		2		1					兼1 科目担当者の変更(28) 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	経営情報特論A	1前 1前・後		2							兼1 開講期の変更(28) 急速に変化するICT分野の先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	経営情報特論B	1後 1前・後		2							兼1 開講期の変更(28) 急速に変化するICT分野の先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
現代社会の諸問題A	1前		1			1				兼1 科目担当者の変更(28) 入学前の事前教育として大学で実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)	
現代社会の諸問題B	1前		1			1				兼1 科目担当者の変更(28) 入学前の事前教育として大学で実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
学部 基礎 プログラム	観光マネジメントⅠ	1前	2			1	+						科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27)
	観光マネジメントⅡ	1後	2			1	+						科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27)
	商学Ⅰ	1前	2				1	+	2		兼1	科目担当者・職位の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 商学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
	商学Ⅱ	1後	2				1	+	2		兼1	科目担当者・職位の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 商学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
	経営学Ⅰ	1前	2								兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	経営学Ⅱ	1後	2								兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	会計学Ⅰ	1前	2								兼3 兼4 兼3	科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27)	
	会計学Ⅱ	1後	2								兼3 兼4 兼3	科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 学生のニーズに基づきクラスを増設するため、担当者を追加(27)	
	簿記論Ⅰ	1前	2								兼5 兼3	科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	簿記論Ⅱ	1後	2								兼5 兼3	科目担当者の変更(28) 教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	経営情報学Ⅰ	1前	2								兼1 兼2	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経営情報系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
	経営情報学Ⅱ	1後	2								兼1 兼2	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経営情報系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
	企業経営と情報システムⅠ	1前	2								兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	企業経営と情報システムⅡ	1後	2								兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	経済学Ⅰ	1前	2							+	兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経済学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
	経済学Ⅱ	1後	2							+	兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27) 経済学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)	
	民法Ⅰ	1前	2								兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	民法Ⅱ	1後	2								兼1	教学システム運営の関係上授業科目名称の一部を変更(27)	
	専門特論A	1前・後	2				1					兼1	科目担当者の変更(28) 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
	専門特論B	1前・後	2				1					兼1	科目担当者の変更(28) 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 プ ロ グ ラ ム	国際ホテルのマネジメント	2前		2							兼1	開講期の変更(28)	
	現代の観光交通ビジネス	2前 2後		2							兼1		
	現代の旅行業ビジネス	2前		2							兼1		
	現代の観光物販ビジネス	2前 2後		2		1							開講期の変更(28)
	観光まちづくりのデザイン	2後 2前		2		1							開講期の変更(28)
	観光調査とフィールドワーク	2後		2		1							
	日本の観光資源	2前		2		1					兼1		科目担当者の変更(28)
	世界の観光資源	2後		2		1					兼1		科目担当者の変更(28)
	観光市場の動向と展望	2前		2		1							
	世界のツーリズム	2後		2		1					兼1		科目担当者の変更(28)
	観光マーケティング	2前		2		1					兼1		科目担当者の変更(28)
	観光事業と環境	2後		2		1							
	ホスピタリティ論	2前		2		1					兼1		科目担当者の変更(28)
	M I C E論	2後		2							兼1		
	観光文化論	2前		2		1							
	観光英語演習	2後		2							兼1		
	観光旅館のマネジメント	2前		2							兼1		
	観光ホスピタリティ実務演習	2後		2		1							
	ホスピタリティマネジメント	2前		2							兼1		
	観光法規とリスクマネジメント	2後		2							兼1		
横浜中華街の世界	2前		2		1								
横浜・野毛の商いと文化	2後		2		1								
企業インターンシップA	2前		2		1					兼1	科目担当者の変更(28)		
企業インターンシップB	2前		2		1					兼1	集中 高大連携により実施している「ホテル実習」の単位認定先科目の追加に伴い、授業科目名称の一部を変更(27)		
学科特論(観)A	2前・後		2		1						社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)		
学科特論(観)B	2前・後		2		1						社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)		
観光概論	2前		4		1					兼1	科目担当者の変更(28) 横浜商科大学高校・観光類型との協定に基づく高大連携教育として本学教員が担当している授業の単位認定先となる科目を追加(27)		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
フ ロ ン テ ィ ア プ ロ グ ラ ム	観光ビジネス領域	ホテルの商品開発研究	3前	2								兼1		
		料飲ビジネス研究	3後	2									兼1	
		旅行商品の開発研究	3・4前	2									兼1	
		空港経営と航空ビジネス研究	3・4後	2									兼1	
		観光マーケティング領域	エンターテインメントビジネス研究	3前	2		1							
			ホスピタリティ人材育成研究	3後	2		1							
			観光メディア研究	3・4前	2		1							
			ホテル・旅館の運営と女性	3・4後	2								兼1	
		国際イベント・MICE領域	国際的MICEの誘致・運営研究	3前	2								兼1	
			世界のリゾート開発・運営研究	3後	2		1							
			イベント企画・運営研究	3・4前	2								兼1	
			国際文化交流研究	3・4後	2		1							
		まちづくり領域	まちづくり活動実践の研究	3前	2								兼1	
			アートによる地域振興	3後	2								兼1	
			まちづくりの手法と政策	3・4前	2								兼1	
		スポーツマネジメント領域	スポーツマネジメント研究	3前	2								兼1	
		スポーツマーケティング	3後	2								兼1		
		スポーツ産業研究	3・4前	2								兼1		
		スポーツによる地域振興	3・4後	2								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
課題 研究 プ ロ グ ラ ム	演習Iゼミナール1	2前	2			6 7			4		兼15 兼12	科目担当者の変更(28) 旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	演習IIゼミナール2	2後		2		6 7			4		兼15 兼12	科目担当者の変更(28) 旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	演習IIIゼミナール3	3前		2		7			1		兼12	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	演習IVゼミナール4	3後		2		7			1		兼12	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	演習Vゼミナール5	4前		2		7			1		兼12	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	演習VIゼミナール6	4後		2		7			1		兼12	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	特別演習Iプロジェクト研究A	2後		2		1 2			1		兼2	科目担当者の変更(28) 旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	特別演習IIプロジェクト研究B	3前		2		2			1		兼2	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	特別演習IIIプロジェクト研究C	3後		2		2			1		兼2	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
	特別演習IVプロジェクト研究D	4前		2		2			1		兼2	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)
特別演習Vプロジェクト研究E	4後		2		2			1		兼2	旧課程の授業科目名との区別 のため名称の一部変更(27)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 19	科目 111	科目 0	科目 130	科目 19 [0]	科目 127 [16]	科目 0 [0]	科目 146 [16]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	総合特論A	2	1	一般	選択	教育上重要な時事的・先端的課題を扱う授業の実施を目的に必要なに応じて適宜開講する科目であり、該当する課題がなかったために未開講とした。(28)
2	総合特論B	2	1	一般	選択	教育上重要な時事的・先端的課題を扱う授業の実施を目的に必要なに応じて適宜開講する科目であり、該当する課題がなかったために未開講とした。(28)
3	専門特論A	2	1	専門	選択	教育上重要な時事的・先端的課題を扱う授業の実施を目的に必要なに応じて適宜開講する科目であり、該当する課題がなかったために未開講とした。(28)
4	専門特論B	2	1	専門	選択	教育上重要な時事的・先端的課題を扱う授業の実施を目的に必要なに応じて適宜開講する科目であり、該当する課題がなかったために未開講とした。(28)
5	学科特論(観)A	2	2	専門	選択	教育上重要な時事的・先端的課題を扱う授業の実施を目的に必要なに応じて適宜開講する科目であり、該当する課題がなかったために未開講とした。(28)
6	学科特論(観)B	2	2	専門	選択	教育上重要な時事的・先端的課題を扱う授業の実施を目的に必要なに応じて適宜開講する科目であり、該当する課題がなかったために未開講とした。(28)

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	中国語	2	1前	一般	選択	教学システム運営の関係上、中国語に替えて、中国語Aおよび中国語B(各1単位)をセットで履修させることとした。(27)
2	中国語会話	2	1後	一般	選択	教学システム運営の関係上、中国語会話に替えて、中国語会話Aおよび中国語会話B(各1単位)をセットで履修させることとした。(27)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。



(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

中国語および中国語会話は週2コマで実施する予定であったため、講義内容及び授業時間には変更がなく学習上の不利益は生じないとする。学生に配布している「履修要覧・講義要項」およびWeb上のシラバスで周知を行った。(27)

未開講科目は、教育上重要な時事的・先端的課題を扱う授業の実施を目的に必要なに応じて適宜開講することを予定し、平成27年度に追加した科目であるが、該当する課題がなかったために開講しなかった。学生に対しては配布した時間割、シラバスで周知を行った。(28)

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{8}{130} = \boxed{0.06}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	つみきキャンパス 借用面積：6,983.15㎡ 借用期間：30年  みどりキャンパス 借用面積：9387.80㎡ 鶴見キャンパスの借用面積を重複計上していたことの修正および駐車場の返却(27) 借用面積：17,171.96㎡ 借用期間：25年				
	校舎敷地	29,922.18㎡	㎡	㎡	29,922.18㎡					
	運動場用地	27,305.36㎡	㎡	㎡	27,305.36㎡					
	小 計	57,227.54㎡	㎡	㎡	57,227.54㎡					
	そ の 他	411.54㎡ 1,212.54㎡	㎡	㎡	411.54㎡ 1,212.54㎡					
	合 計	57,639.08㎡ 58,440.08㎡	㎡	㎡	57,639.08㎡ 58,440.08㎡					
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎の一部を学生ホールに改修(28)				
		18,565.13㎡ 18,613.37㎡ (18,565.13㎡) (18,613.37㎡)	㎡	㎡	18,565.13㎡ 18,613.37㎡ (18,565.13㎡) (18,613.37㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	24室	演 習 室	8室	実験実習室	0室	情報処理学習施設	2室	語学学習施設	0室
							(補助職員 一人)		(補助職員 一人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		1名追加(28)			
	商学部 観光マネジメント学科				14 13 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	学科単位での特定不能なため、大学全体の数  図書、雑誌、視聴覚資料点数を実数に修正(28) 平成27年4月に電子ブックパッケージ導入のため、図書の平成27年度冊数、完成年度予定冊数を修正(27) 平成27年度5月1日時点の図書、雑誌、視聴覚資料点数を実数に修正(27)		
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕							
	商学部 観光マネジメント学科	222,000 [44,000] 207,000 [28,000] (223,552 [44,545]) (222,523 [44,496]) (207,000 [28,000])	6,000 [4,200] (6,224 [4,206]) (6,052 [4,267]) (6,000 [4,200])	4,600 [4,170] (4,872 [4,166]) (4,694 [4,228]) (4,600 [4,170])	1,900 (2,026) (1,966) (1,900)	0 0 0	0 0 0			
	計	222,000 [44,000] 207,000 [28,000] (223,552 [44,545]) (222,000 [44,000]) (207,000 [28,000])	6,000 [4,200] (6,224 [4,206]) (6,052 [4,267]) (6,000 [4,200])	4,600 [4,170] (4,872 [4,166]) (4,694 [4,228]) (4,600 [4,170])	1,900 (2,026) (1,966) (1,900)	0 0 0	0 0 0			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 収容可能冊数には研究室等別置分を含まない 閲覧座席の配置見直しによる変更(28)			
	1,401.31㎡		121 130		181,000					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	1,561.89㎡		道 場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設前年度は実績値に修正。完成年度は転記ミスにより修正。(28)  大学全体	
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	19,151千円 18,000千円	18,000千円	18,000千円		
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	34,363千円 12,125千円	14,808千円 12,125千円	12,153千円 12,125千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,284千円	958千円	958千円	958千円	一千円	一千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	横浜商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地
商学部	年	人	年次人	人		倍			
商学科	4	140	3年次10	580	学士(商学)	1.20	昭和43年度		神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4-11-1
観光マネジメント学科	4	70	3年次4	288	学士(商学)	1.17	平成27年度		同上
経営情報学科	4	80	3年次6	332	学士(商学)	0.71	昭和49年度		同上
貿易・観光学科	4	-	-	-	学士(商学)	-	昭和49年度		同上

平成27年学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

### <商学部 観光マネジメント学科>

#### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考
専	教授 (学科主任)	羽田 耕治 (64)	平成27年 4月	観光マネジメントⅡ 現代の観光物販ビジネス 観光まちづくりのデザイン 観光市場の動向と展望 観光マーケティング 企業インターンシップ 世界のリゾート開発・運営研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ		教授 (学部長)				平成27年10月、学部長就任に伴う職名の変更(28)
					専	教授	穴戸 学 (51)	平成28年 4月	観光マネジメント2	
					兼任	講師	庄子 真 (55)	平成28年 4月	現代の観光物販ビジネス 観光マーケティング	羽田耕治教授の学部長就任による授業負担減の措置に伴って、担当科目の調整を行い、担当者を変更(28)
					兼任	講師	尾野 裕美 (40)	平成28年 4月	企業インターンシップA	
専	教授	今原 和正 (64)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡA アカデミック・ジャパニーズⅡB 文学 中国語 中国語会話 異文化と国際理解A 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼任	講師 教授	末田 美香子 (48) 総田 はるみ (50)	平成28年 4月 平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズ1A アカデミック・ジャパニーズ2A	常勤の日本語教育担当教員を新規採用したことに伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)  日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で当該科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
					兼任	兼任	講師	末田 美香子 (47)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズ1B アカデミック・ジャパニーズ2B
専	教授	総田 はるみ (50)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡA アカデミック・ジャパニーズⅡB ビジネスジャパニーズⅠA ビジネスジャパニーズⅠB ビジネスジャパニーズⅡA ビジネスジャパニーズⅡB 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼任	講師	平田 真美 (55)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズ1B アカデミック・ジャパニーズ2B	日本語教育の充実を目的に教育体制を再編成し、日本語教育を専門とする教員で当該科目を担当することとしたため担当者を変更(27)
					兼任	講師	末田 美香子 (48)	平成28年 4月	ビジネスジャパニーズ1B ビジネスジャパニーズ2B	常勤の日本語教育担当教員を新規採用したことに伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
専	教授	小林 雅人 (59)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 環境科学 統計学 観光事業と環境 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ 特別演習Ⅳ 特別演習Ⅴ		教授 (学長)				平成27年7月、学長就任に伴う職名の変更(28)
					兼任	講師	亀井 隆太 (38)	平成28年 4月	社会力基礎演習1 社会力基礎演習2	小林雅人教授の学長就任による授業負担減の措置に伴って、担当科目の調整を行い、担当者を変更(28)
					専	教授	佐々 徹 (50)	平成28年 4月	社会力基礎演習3 社会力基礎演習4	
										プロジェクト研究A
専	教授	佐々 徹 (50)	平成27年 4月	ボランティア活動演習 横浜中華街の世界 横浜・野毛の商いと文化 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ		教授 (学部長)			平成27年4月、学長就任に伴う職名の変更 平成27年度記載漏れ(28)	

専	教授	穴戸 学 (50)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 観光マネジメントⅠ 観光ホスピタリティ実務演習 エンターテインメントビジネス研究 ホスピタリティ人材育成研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	専	講師	秋山 友志 (37)	平成28年 4月	社会力基礎演習3 社会力基礎演習4	関連分野の教員と担当科目の調整を行い、担当者を変更(28)
専	教授	中村 純子 (48)	平成27年 4月	社会学 文化人類学 観光調査とフィールドワーク 観光文化論 観光メディア研究 国際文化交流研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼任	講師	山田 修嗣 (47)	平成28年 4月	社会学	関連分野の教員と担当科目の調整を行い、担当者を変更(28)
専	教授	平林 裕 (67)	平成27年 4月	外国事情(仏語圏)					外国事情-(仏語圏)-	平林裕教授平成28年3月定年退職による削除。左記科目は設置時計画記載のとおり、後任として平成28年4月就任の足立誠一郎教授の担当科目にて開講される。(28)
専	教授	渡部 哲郎 (65)	平成27年 4月	西洋史 外国事情(スペイン語圏) 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ					ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4	平成30年3月に渡部哲郎教授定年退職予定のため、ゼミナールの募集を停止。クラス数に不足は生じないため、後任は置かない。(28)
専	准教授	山崎 大介 (36)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B 異文化と国際理解 C	兼任	講師	東本 裕子 (46)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A	平成28年3月、有本守男教授定年退職のため、担当者を変更(28)
					専	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B	
					専	教授	羽田 耕治 (65) 有本 守男 (67)	平成28年 4月 平成27年 4月	異文化と国際理解 C	平成26年10月山崎大介准教授退職のため、平成27年4月より担当者を変更(27)
					兼任	講師	工藤 俊 (33)	平成28年 4月	English Current3A English Current4A	英語教育担当教員の退職と新規採用、復職に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を決定。後任未定科目については平成29年4月より開講のため、平成28年度中に担当者を決定する。(28)
					兼任	講師	楠田 由衣 (29)	平成28年 4月	English Current3B English Current4B	平成26年10月山崎大介准教授退職のため、平成27年度中に担当者を決定する。平成28年4月より開講の科目のため、支障はない。(27)
							後任未定		English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	
専	講師	田尻 慎太郎 (45)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ		准教授			平成28年4月、昇格による職名変更(28)	
					兼任	講師	佐藤 浩之 (44)	平成27年 4月	経済学1 経済学2	経済学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
専	講師	諸上(東海) 詩帆 (33)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 心理学 商学Ⅰ 商学Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ		准教授				平成28年4月、昇格による職名変更(28)
					兼任	講師	遠谷 貴裕 (33)	平成28年 4月	社会力基礎演習3 社会力基礎演習4 ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール5 ゼミナール6	教員の新規採用に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)

専	講師	細江 哲志 (43)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ	専	准教授				平成28年4月、昇格による 職名変更(28)	
				商学Ⅰ 商学Ⅱ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ 特別演習Ⅳ 特別演習Ⅴ		専	准教授 講師	諸上(東海) 詩帆 (34) (33)	平成27年 4月	商学1 商学2	平成28年、4月昇格による 職名変更(28) 商学系列の教員と科目調 整を行い、担当者を変更 (27)
										プロジェクト研究A	履修学生数の実態に合わ せた開講クラス数の削減 に伴い、担当授業から削 除(28)
兼担	教授 (学部長)	伊藤 穰 (46)	平成27年 4月	演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ		教授				平成27年10月、学部長任 期満了に伴う職名の変更 (28)	
兼担	教授	有本 守男 (67)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズⅠA アカデミック・ジャパニーズⅠB アカデミック・ジャパニーズⅡA アカデミック・ジャパニーズⅡB ビジネスジャパニーズⅠA ビジネスジャパニーズⅠB ビジネスジャパニーズⅡA ビジネスジャパニーズⅡB 健康科学 スポーツ実習Ⅰ スポーツ実習Ⅱ 異文化と国際理解B	兼担 一専	講師 教授	末田 美香子 (48) 総田 はるみ (50)	平成28年 4月 平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズ1A アカデミック・ジャパニーズ2A	常勤の日本語教育担当教 員を新規採用したこと に伴って、担当科目の再調 整を行い、担当者を変更 (28)  日本語教育の充実を目的 に教育体制を再編成し、 日本語教育を専門とする 教員で当該科目を担当す ることとしたため担当者 を変更(27)	
					兼任	講師	平田 真美 (55)	平成27年 4月	アカデミック・ジャパニーズ1B アカデミック・ジャパニーズ2B	平成28年3月、有本守男教 授定年退職のため、担当 者を変更(28)	
					兼担	講師	末田 美香子 (48)	平成28年 4月	ビジネスジャパニーズⅠA ビジネスジャパニーズⅠB ビジネスジャパニーズⅡA ビジネスジャパニーズⅡB	平成28年3月、村上一郎教 授定年退職のため、有本 守男講師(4月より兼任講 師に就任)に変更(28) 平成27年7月、石濱慎司講 師退職のため、平成27年9 月より担当者を変更(28)	
					兼任 兼担	講師 教授	有本 守男 (68) 村上一郎 (68)	平成28年 4月 平成27年 4月	健康科学	関連分野の教員と科目調 整を行い、担当者を変更 (27)	
					兼任	講師	佐藤 洋 (28) 石濱 慎司 (46)	平成27年 9月 平成27年 4月	スポーツ実習1 スポーツ実習2	大学内での国際交流担当 者交代のため(27)	
					兼担	教授	浮田 善文 (43)	平成27年 4月	異文化と国際理解B	小林雅人教授の学長就任 による授業負担減の措置 に伴って再度調整を行 い、担当者を変更(28)  関連分野の教員と科目調 整を行い、担当者を変更 (27)	
兼担	教授	浮田 善文 (44)	平成27年 10月	統計学 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	専	准教授 教授	田尻 慎太郎 (46) 小林 雅人 (59)	平成28年 4月 平成27年 4月	統計学	平成28年3月、渋谷葉子講 師退職のため、平成28年4 月より担当者を変更(28)  平成27年3月 大石庄一教授退職のた め、平成27年4月より担 当者を変更(27)	
兼担	教授	大石 庄一 (68)	平成27年 4月	日本史 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ 特別演習Ⅳ 特別演習Ⅴ	兼任	講師	伊藤 拓也 (41) 渋谷 葉子 (48)	平成28年 4月 平成27年 4月	日本史	平成28年3月、渋谷葉子講 師退職のため、平成28年4 月より担当者を変更(28)  平成27年3月 大石庄一教授退職のた め、平成27年4月より担 当者を変更(27)	
					専	講師	秋山 友志 (37)	平成28年 4月	プロジェクト研究A	大石庄一教授退職に伴 い、後任を決定。 後任未定科目については 平成29年4月以降に開講 のため、平成28年度中に担 当者を決定する。(28)  平成27年3月 大石庄一教授退職のた め、平成27年度中に担 当者を決定する。 平成28年度後期より開講 の科目のため、支障はな い。(27)	
							後任未定		プロジェクト研究B プロジェクト研究C プロジェクト研究D プロジェクト研究E		
兼担	教授	小林 二三夫 (66)	平成28年 4月	演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼担	准教授	遠山 緑生 (41)	平成28年 4月	ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール5 ゼミナール6	平成30年3月に小林二三夫 教授定年退職予定のため、 ゼミナールの募集を 停止。後任を決定(28)	

兼任	教授	高橋 浩 (63)	平成27年 4月	哲学 倫理学 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼任	講師	半田 栄一 (64)	平成28年 4月	哲学 倫理学	関連分野の教員と担当科目の調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	教授	村上 一郎 (68)	平成27年 4月	健康科学	兼任	講師	有本 守男 (68)	平成28年 4月	健康科学	平成28年3月、村上一郎教授定年退職のため、担当者を変更(28)
兼任	教授	石井 明 (65)	平成27年 4月	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ 特別演習Ⅳ 特別演習Ⅴ					プロジェクト研究A	履修学生数の実態に合わせた開講クラス数の削減に伴い、担当授業から削除(28)
兼任	准教授	遠山 緑生 (40)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ	兼任	講師	亀井 隆太 (38)	平成28年 4月	社会力基礎演習3 社会力基礎演習4	教員の新規採用に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	准教授	吉田 武史 (40)	平成27年 4月	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 演習Ⅴ 演習Ⅵ	兼任	兼任	石井 明 (66) 山本 孝夫 (67)	平成28年 4月 平成27年 4月	簿記論1 簿記論2	会計学系列教員の新規採用に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28) 平成27年3月 吉田武史准教授退職のため、平成27年4月より担当者を変更(27)
					兼任	准教授	岩倉 由貴 (35) 後任未定	平成28年 4月	ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール5 ゼミナール6	吉田武史准教授退職により、後任を決定(28) 平成27年3月 吉田武史准教授退職のため、平成27年度中に担当者を決定する。 平成28年4月より開講の科目のため、支障はない。 (27)
兼任	講師	佐藤 浩之 (44)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ	兼任	講師	尾野 裕美 (40)	平成28年 4月	社会力基礎演習1 社会力基礎演習2 社会力基礎演習3 社会力基礎演習4	教員の新規採用に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	講師	吉田 隆弘 (41)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ		准教授				平成28年4月、昇格による職名変更(28)
					兼任	講師	関子 泰三 (39)	平成28年 4月	社会力基礎演習3 社会力基礎演習4	教員の新規採用に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	講師	岩倉 由貴 (34)	平成27年 4月	社会力基礎演習Ⅰ 社会力基礎演習Ⅱ 社会力基礎演習Ⅲ 社会力基礎演習Ⅳ 商学Ⅰ 商学Ⅱ		准教授			平成27年4月、昇格による職名変更 平成27年度記載漏れ(28)	
兼任	講師	大前 義幸 (33)	平成27年 4月	English CurrentⅠA English CurrentⅠB English CurrentⅡA English CurrentⅡB English CurrentⅢA English CurrentⅢB English CurrentⅣA English CurrentⅣB English CurrentⅤA English CurrentⅤB English CurrentⅥA English CurrentⅥB	兼任	講師	三谷 瑛 (31)	平成28年 4月	English Current1A English Current2A	平成28年3月、大前義幸講師退職のため、平成28年4月より担当者を変更。 後任未定科目については平成29年4月より開講のため、平成28年度中に担当者を決定する。(28) 英語教育の円滑な推進を目的に担当科目の調整を行った結果、担当者を変更(27)
					専	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B	
					兼任	准教授	清水 恵子 STUMBORG (63)	平成28年 4月	English Current3A English Current4A English Current3B English Current4B	
							後任未定		English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	
兼任	講師	川守田 恭枝 (43)	平成27年 4月	English CurrentⅠA English CurrentⅠB English CurrentⅡA English CurrentⅡB English CurrentⅢA English CurrentⅢB English CurrentⅣA English CurrentⅣB English CurrentⅤA English CurrentⅤB English CurrentⅥA English CurrentⅥB	専	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B English Current3A English Current3B English Current4A English Current4B English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	英語教育担当教員の退職と新規採用、復職に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28) 平成26年5月 川守田恭枝講師退職のため、平成27年4月より担当者を変更(27)
					兼任	講師	三谷 瑛 (31) 大前 義幸 (33)	平成28年 4月 平成27年 4月	English Current1A English Current2A	
					兼任	准教授	清水 恵子 STUMBORG (63)	平成28年 4月	English Current3A English Current4A	

兼任	講師	佐藤 真理子 (50)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	兼任	講師	吉田 孝子 (34)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A English Current3A English Current3B English Current4A English Current4B English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	英語教育担当教員の退職 と新規採用、復職に伴っ て、担当科目の再調整を 行い、担当者を変更(28)  平成27年3月 佐藤真理子講師退職のため、平成27年4月より担当 者を変更(27)
					兼任	講師	三谷 瑛 (31) 宮本 茉未子 (27)	平成28年 4月 平成27年 4月	English Current1B English Current2B	
					兼任	講師	工藤 俊 (33)	平成28年 4月	English Current3A English Current4A	
兼任	講師	東本 裕子 (46)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	専	講師	木村 有里 (44)	平成27年 4月	English Current1B English Current2B	英語教育担当教員の退職 と新規採用、復職に伴っ て、担当科目の再調整を 行い、担当者を変更(28)  英語教育の円滑な推進を 目的に担当科目の調整を 行った結果、担当者を変 更(27)
					兼任	講師	工藤 俊 (33)	平成28年 4月	English Current3A English Current4A	
兼任	講師	宮本 茉未子 (27)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	兼任	講師	桶田 由衣 (28)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A	平成27年8月、宮本茉未子 講師退職により、新規採 用教員も含めて再調整 し、後任の担当者を決 定。 後任未定科目については 平成29年4月より開講のた め、平成28年度中に担当 者を決する。(28)  英語教育の円滑な推進を 目的に担当科目の調整を 行った結果、担当者を変 更(27)
					兼任	講師	木村 登志子 (44)	平成28年 4月	English Current1B English Current2B English Current3B English Current4B	
					兼任	講師	工藤 俊 (33)	平成28年 4月	English Current3A English Current4A	
							後任未定		English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	
兼任	講師	渡邊 美紀 (37)	平成27年 4月	English Current I A English Current I B English Current II A English Current II B English Current III A English Current III B English Current IV A English Current IV B English Current V A English Current V B English Current VI A English Current VI B	兼任	講師	桶田 由衣 (28)	平成27年 4月	English Current1A English Current2A English Current3A English Current3B English Current4A English Current4B English Current5A English Current5B English Current6A English Current6B	渡邊美紀講師の復職、及 び他の英語教育担当教員 の退職・新規採用に伴っ て、担当科目の再調整を 行い、担当者を変更(28)  渡邊美紀講師より、平成 27年4月からの産休の申出 があり、担当者を変更 (27)
					兼任	講師	木村 登志子 (44) 宮本 茉未子 (27)	平成28年 4月 平成27年 4月	English Current1B English Current2B English Current3B	
					兼任	講師	渡邊 美紀 (38)	平成28年 9月	English Current2B English Current4A English Current4B	
					兼任	准教授	清水恵子 STUMBORG (63)	平成28年 4月	English Current3A	
兼任	講師	荒川 峰彦 (59)	平成27年 4月	経営情報学Ⅰ 経営情報学Ⅱ	兼任	准教授	遠山 緑生 (40)	平成27年 4月	経営情報学1 経営情報学2	平成27年3月 荒川峰彦講師退職のため、平成27年4月より担当 者を変更(27)
兼任	講師	井門 隆夫 (54)	平成28年 4月	観光旅館のマネジメント ホスピタリティマネジメント	兼任	講師	大野 正人 (63)	平成28年 4月	観光旅館のマネジメント ホスピタリティマネジメント	平成28年3月、井門隆夫講 師退職のため、平成28年4 月より担当者を変更(28)
兼任	講師	石濱 慎司 (46)	平成27年 4月	スポーツ実習Ⅰ スポーツ実習Ⅱ	兼任	講師	佐藤 洋 (28)	平成27年 9月	スポーツ実習1 スポーツ実習2	平成27年7月、石濱慎司講 師退職のため、平成27年9 月より担当者を変更(28)
兼任	講師	権代 美重子 (66)	平成28年 4月	ホスピタリティ論	専	教授	宍戸 学 (51)	平成28年 4月	ホスピタリティ論	平成28年3月、権代美重子 講師退職のため、平成28 年4月より担当者を変更 (28)
兼任	講師	柴田 高 (62)	平成27年 4月	経営学Ⅰ 経営学Ⅱ	兼任	教授	川口 恵一 (62)	平成28年 4月	経営学1 経営学2	平成28年3月、柴田高講師 退職のため、平成28年4月 より担当者を変更(28)
兼任	講師	高橋 明弘 (60)	平成27年 4月	日本国憲法	兼任	講師	亀井 隆太 (38)	平成28年 4月	日本国憲法	平成28年3月、高橋明弘講 師退職のため、平成28年4 月より担当者を変更(28)
兼任	講師	近田 典行 (61)	平成27年 4月	会計学Ⅰ 会計学Ⅱ	兼任	講師	遠谷 貴裕 (33)	平成28年 4月	会計学1 会計学2	会計学系列教員の新規採 用に伴って、担当科目の 再調整を行い、担当者を変 更(28)



兼任	講師	千葉(鈴木)千枝子(50)	平成28年4月	現代の旅行業ビジネス 世界の観光資源 世界のツーリズム 旅行商品の開発研究	兼任	講師	佐々木 敏雄(67)	平成28年4月	現代の旅行業ビジネス	平成28年3月、千葉(鈴木)千枝子講師退職のため、平成28年4月より担当者を変更(28)
					専	教授	中村 純子(49)	平成28年4月	世界の観光資源	
					専	講師	秋山 友志(37)	平成28年4月	世界のツーリズム	
							後任未定		旅行商品の開発研究	
兼任	講師	永松 陽明(41)	平成27年4月	情報倫理 経営情報学Ⅰ 経営情報学Ⅱ	兼任	准教授 講師	吉田 隆弘(42) (41)	平成27年4月	情報倫理	平成28年4月、昇格による職名変更(28) 経営情報学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
					兼任	准教授	遠山 緑生(40)	平成27年4月	経営情報学1 経営情報学2	
兼任	講師	林 清(67)	平成28年4月	日本の観光資源	専	教授	中村 純子(49)	平成28年4月	世界の観光資源	平成28年3月、林清講師退職のため、平成28年4月より担当者を変更(28)
兼任	講師	金久保 薫子(47)	平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ 日本企業とビジネスキャリアⅠ 日本企業とビジネスキャリアⅡ	兼任	准教授	遠山 緑生(40)	平成27年4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1-2」については「社会力基礎演習1-2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
					兼任	講師	喜多 朋子(51)	平成27年4月	キャリア形成3 キャリア形成4	「キャリア形成3~6」担当教員の一部変更に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	講師	倉本 祐子(46)	平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	専	准教授 講師	細江 哲志(44) (43)	平成27年4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1-2」については「社会力基礎演習1-2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
					兼任	講師	喜多 朋子(51)	平成27年4月	キャリア形成3 キャリア形成4	「キャリア形成3~6」担当教員の一部変更に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	講師	桑田 真理子(55)	平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	専	講師	秋山 友志(36)	平成27年4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1-2」については「社会力基礎演習1-2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
					兼任	講師	永井 キクヨ(50)	平成27年4月	キャリア形成3 キャリア形成4	「キャリア形成3~6」担当教員の一部変更に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	講師	吹野 あゆ子(41)	平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	兼任 専	教授 准教授	柳田 義継(44) 竹田 育広(42)	平成28年4月 平成27年4月	キャリア形成1 キャリア形成2	教員の新規採用に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28) 1年次配当の「キャリア形成1-2」については「社会力基礎演習1-2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
					兼任	講師	永井 キクヨ(50)	平成27年4月	キャリア形成3 キャリア形成4	「キャリア形成3~6」担当教員の一部変更に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	講師	玉村 雅敏(43)	平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	専	准教授 講師	田尻 慎太郎(46) (45)	平成27年4月	キャリア形成1 キャリア形成2	平成28年4月、昇格による職名変更(28) 1年次配当の「キャリア形成1-2」については「社会力基礎演習1-2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
					兼任	講師	大木 博(67)	平成27年4月	キャリア形成3 キャリア形成4	「キャリア形成3~6」担当教員の一部変更に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)
兼任	講師	渡辺 恭人(44)	平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ	兼任	講師	尾野 裕美(39)	平成27年4月	キャリア形成1 キャリア形成2	1年次配当の「キャリア形成1-2」については「社会力基礎演習1-2」と連動させるほうが教育効果が高いという判断から担当者を変更(27)
					兼任	講師	大木 博(67)	平成27年4月	キャリア形成3 キャリア形成4	「キャリア形成3~6」担当教員の一部変更に伴って、担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28)

					兼任	講師	関子 泰三 (39)	平成28年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	平成27年度の実施結果を踏まえて「社会力基礎演習」と「キャリア形成1・2」の担当教員編成を見直し、担当者を追加(28)
					兼任	講師	松尾 武司 (41)	平成28年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	平成27年度の実施結果を踏まえて「社会力基礎演習」と「キャリア形成1・2」の担当教員編成を見直し、担当者を追加(28)
					兼任	講師	東 香織 (41)	平成28年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	平成27年度の実施結果を踏まえて「社会力基礎演習」と「キャリア形成1・2」の担当教員編成を見直し、担当者を追加(28)
					兼任	講師	西村 悠 (34)	平成28年 4月	キャリア形成1 キャリア形成2	平成27年度の実施結果を踏まえて「社会力基礎演習」と「キャリア形成1・2」の担当教員編成を見直し、担当者を追加(28)
兼任	講師	陳 姗姗 (31)	平成27年 4月	中国語	兼任	講師	吳 麗 (36) 許 静華 (34)	平成28年 4月 平成27年 4月	中国語A 中国語B	海外提携大学から受け入れている教員の交代があったため(28) 海外提携大学から受け入れている教員の交代があったため(27)
兼任	講師	岳 倩 (32)	平成27年 4月	中国語会話	兼任	講師	姚 慧敏 (37) 劉 世琴 (34)	平成28年 4月 平成27年 4月	中国語会話A 中国語会話B	海外提携大学から受け入れている教員の交代があったため(28) 海外提携大学から受け入れている教員の交代があったため(27)
兼任	講師	宇野 英雄 (56)	平成28年 4月	国際ホテルのマネジメント 観光法規とリスクマネジメント ホテルの商品開発研究			相澤 英雄			改姓による氏名変更(28)
兼任	講師	浅井 新介 (63)	平成28年 4月	M I C E 論 国際的M I C E の誘致・運営研究 イベント企画・運営研究	兼任	講師	相澤 英雄 (57)	平成28年 9月	M I C E 論 国際的M I C E の誘致・運営研究 イベント企画・運営研究	浅井新介講師就任辞退(逝去)のため、担当者を変更(28)
兼任	講師	林 太一 (35)	平成27年 4月	会計学 I 会計学 II	兼任 兼任	講師 教授	小滝 百合子 (55) 石井 明 (65)	平成28年 4月 平成27年 4月	会計学1 会計学2	会計学系列の教員と担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28) 会計学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
兼任	講師	川口 修 (65)	平成27年 4月	会計学 I 会計学 II	兼任	講師	横山 悟 (47)	平成27年 4月	会計学1 会計学2	会計学系列の教員と科目調整を行い、担当者を変更(27)
兼任	講師	原 俊之 (44)	平成27年 4月	民法 I 民法 II	兼任	講師	亀井 隆太 (38)	平成28年 4月	民法1 民法2	亀井隆太講師(常勤)の新規採用に伴って、担当科目の調整を行い、担当者を変更(28)
					兼任	講師	宮 希望 (26)	平成27年 4月	コンピュータ活用1 コンピュータ活用2	コンピュータリテラシー教育の充実を図るために科目を追加(27)
					兼任	講師	金森 孝浩 (31)	平成28年 4月	コンピュータ活用1 コンピュータ活用2	コンピュータリテラシー教育の充実を図るためにクラスを増設し、担当者を追加(28)
					専	准教授	細江 哲志 (44)	平成28年 4月	コンピュータ活用1 コンピュータ活用2	コンピュータリテラシー教育の充実を図るためにクラスを増設し、担当者を追加(28)
					専 兼任	教授	羽田 耕治 (65) 伊藤 稜 (46)	平成27年 10月 平成27年 4月	総合特論A 総合特論B 専門特論A 専門特論B	平成28年度未開講。学部長の交代に伴い、担当者を変更(28) 社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
					兼任	准教授 教授	吉田 隆弘 (42) 浮田 善文 (43)	平成27年 5月 平成27年 4月	経営情報特論A 経営情報特論B	情報学系列の教員と担当科目の再調整を行い、担当者を変更(28) 急速に変化するICT分野の先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
					兼任	准教授	遠山 緑生 (41)	平成27年 5月	経営情報特論B	

					兼任 専	教授	浮田 善文 (44) 小林 雅大 (59)	平成27年 10月 平成27年 4月	現代社会の諸問題A 現代社会の諸問題B	小林雅人教授の学長就任に伴い、担当者を学生総合センター長（教務担当責任者）に変更(28)  入学前の事前教育として大学で実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)
					兼任 専	教授	浮田 善文 (44) 尖戸 学 (50)	平成27年 10月 平成27年 4月	企業インターンシップB 観光概論	学生総合センター長（教務担当責任者）の交代に伴い、担当者を変更(28)  横浜商科大学高校・観光類型との協定に基づく高大連携教育として実施している授業の単位認定先となる科目を追加(27)
					専	教授	佐々 徹 (49)	平成27年 4月	学科特論（親）A 学科特論（親）B	平成28年度未開講(28)  社会情勢の変化を踏まえた先端的な課題を扱う授業の実施を目的に、必要に応じて適宜開講できる科目を追加(27)
					専	准教授	田尻 慎太郎 (46)	平成28年 4月	統計学	履修学生数の状況に基づいてクラスを増設し、担当者を追加(28)
					兼任	講師	遠谷 貴裕 (33)	平成28年 4月	社会力基礎演習1 社会力基礎演習2	平成27年度の実施結果を踏まえて「社会力基礎演習」と「キャリア形成1・2」の担当教員編成を見直し、担当者を追加(28)
					兼任	講師	西村 悠 (34)	平成28年 4月	社会力基礎演習1 社会力基礎演習2	平成27年度の実施結果を踏まえて「社会力基礎演習」と「キャリア形成1・2」の担当教員編成を見直し、担当者を追加(28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	1	3	0	13	9	3	2	0	14	9	3	2	0	14
(9)	(1)	(3)	(0)	(13)						[ 0 ]	[ 2 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
68	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	山崎 大介	必修	English Current1A	②	本人都合による退職に伴う就任辞退（27）			
			必修	English Current1B	①				
			必修	English Current2A	②				
			必修	English Current2B	①				
			必修	English Current3A	②				
			必修	English Current3B	②				
			必修	English Current4A	②				
			必修	English Current4B	②				
			必修	English Current5A	③				
			必修	English Current5B	③				
			必修	English Current6A	③				
			必修	English Current6B	③				
		選択	異文化と国際理解C	①					
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	12 科目	必修	2 科目	必修	6 科目	必修	4 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	13 科目	計	3 科目	計	6 科目	計	4 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	平林 裕	選択	外国事情（仏語圏）	①	定年退職のため辞任（28）	
合計（C）				後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	1 科目	計	1 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）					
2	人	必修	12 科目	必修	2 科目	必修	6 科目	必修	4 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	14 科目	計	4 科目	計	6 科目	計	4 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成27年度実施科目については学内の同一分野担当教員に振り替えるとともに、学生に配布している「履修要覧・講義要項」およびWeb上のシラバスで周知を行った。  
次年度以降開講科目については平成27年度内に担当者を決定し周知を行う。(27)

平成28年度実施科目については全て、設置時の計画で予定していた後任教員もしくは学内の同一分野担当教員が引き継いでおり、学生に配布している「履修要覧・講義要項」およびWeb上のシラバスで周知を行った。  
平成29年度以降開講科目については平成28年度内に担当者を決定し周知を行う。(28)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年4月)	該当なし		該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	該当なし		該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

## 7 その他全般的事項

### <商学部 観光マネジメント学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 管理運営の体制  1) 教授会  2) 大学評議会  3) 教務委員会  4) 学生生活委員会	① 管理運営の体制の変更 1) 法令の変更に対応し、別添1のとおり横浜商科大学教授会運営規程を制定し、開催頻度、審議事項等を変更した。(27) <b>別添1のとおり、横浜商科大学教授会運営規程を改正し、社会人基礎力プログラムの実施及び改良並びに先進的教授法の開発を図るため、先端教育開発研究所を設置した。(28)</b> 2) 別添2の学校法人横浜商科大学組織および職務に関する規則に基づき、大学評議会にかえて、大学運営会議を設置することとした。(27) <b>別添2のとおり、学校法人横浜商科大学組織および職制に関する規則を改正した。(28)</b> 3) 従来教務委員会で行っていた事業は、別添2の学校法人横浜商科大学組織および職務に関する規則に基づくセンター制への移行に伴い、学生総合センター運営員会教務専門部会で取り扱うこととした。(27) <b>別添2のとおり、学校法人横浜商科大学組織および職制に関する規則を改正した。(28)</b> 4) 従来学生生活委員会で行っていた事業は、別添2の学校法人横浜商科大学組織および職務に関する規則に基づくセンター制への移行に伴い、学生総合センター運営員会学生生活専門部会で取り扱うこととした。(27) <b>別添2のとおり、学校法人横浜商科大学組織および職制に関する規則を改正した。(28)</b>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)



## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

- ① 実施体制
- a 委員会の設置状況  
学生総合センター運営委員会 教務専門部会にて所轄し、FD担当の専任教員を配置している。
  - b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）  
毎月1回の頻度で定期的に運営会議を実施。（部会委員数5名）
  - c 委員会の審議事項等
    - ① 講義方法及び授業内容の改善に関する事項
    - ② 教育上の条件及び環境整備に関する事項
    - ③ 学長から諮問された事項
    - ④ その他委員会の運営上必要な事項
- ② 実施状況
- a 実施内容
    - ① シラバス・ライティング講座
    - ② 初年次教育担当者 授業内容・教授法改善検討会議
    - ③ 英語教育担当者 授業内容・教授法改善検討会議
    - ④ 日本語教育担当者 授業内容・教授法改善検討会議
    - ⑤ 簿記会計担当者 授業内容・教授法改善検討会議
    - ⑥ 非常勤講師懇談会
  - b 実施方法
    - ① 常勤教員および参加を希望する非常勤教員対象。ワークショップ形式。
    - ② 初年次教育（社会力基礎演習、キャリア形成）担当全教員による会議。  
授業内容改善、教材開発、教授法改善、クラス編成方針等について検討。
    - ③ 英語教育（English Current）担当全教員による会議。  
授業内容改善、教材開発、教授法改善、クラス編成方針等について検討。
    - ④ 日本語教育（アカデミック・ジャパニーズ、ビジネスジャパニーズ）担当全教員による会議。  
授業内容改善、教材開発、教授法改善、クラス編成方針等について検討。
    - ⑤ 簿記会計関連科目担当者による検討会議。  
授業内容改善、教材開発、教授法改善、クラス編成方針等について検討。
    - ⑥ 非常勤講師懇談会 次年度教育方針の周知等。
  - c 開催状況（教員の参加状況含む）

① 平成28年1月20日開催		参加者	28名
② 平成27年4月～28年3月	前・後期の期初、中間、期末に開催	参加者	16名
③ 平成27年4月～28年3月	原則として毎週水曜日開催	参加者	10名
④ 平成27年4月～28年3月	必要に応じて適宜開催	参加者	3名
⑤ 平成27年4月～28年3月	必要に応じて適宜開催	参加者	6名
⑥ 平成28年3月25日開催		参加者	34名
  - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
    - ・シラバスの記載項目やレイアウトについて検討を実施。2017年度より実施済。
    - ・「キャリア形成3」において、簿記教員の派遣によるビジネス入門講座を企画。2016年度より実施。
    - ・「社会力基礎演習3」で横浜市鶴見区と本学との包括連携協定に基づく「鶴見まちづくり政策コンペ」を2016年度より実施。
    - ・「簿記論1・2」において習熟度別クラス編成を導入。学生の習熟度に合わせた効果的な授業運営を2016年度より実施。履修者数の大幅増加を実現。
    - ・「English Current」においては、担当者間での密な情報交換により各学生の学習状況を細かく把握。それに合わせたきめ細やかな指導を実現している。
    - ・日本語教育においても担当者が密に情報交換をしており、留学生の日本語力向上に対して細やかな指導をしているのみでなく、日本での生活における諸問題への相談にも応じている。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期  
各学期末に実施する。
  - b 教員や学生への公開状況、方法等  
教員へはWebで公開する。学生へは冊子又はWebで公開する予定。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

観光・ホスピタリティ関連分野の中でもとくにビジネスとそのマネジメントの側面に照準をあわせた教育を目的として設置した当学科は、昨年に引き続き多くの支持を得ることができ、昨年を上回る入学定員の1.75倍の受験生を集め、継続的に意欲ある学生を受け入れることができている。次年度からは専門科目の開講が進むが、完成年度に向け、観光・ホスピタリティ関連分野における総合的な知識を身につけた、広範な応用力を有する人材の育成を実施していく。

#### ② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期  
・平成28年度中
- b 公表方法  
・大学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に認証評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具  
含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含  
いて記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ) ・ (  無 )
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 2016年12月下旬予定 )

## 添付資料

- ・別添 1 横浜商科大学教授会運営規程
- ・別添 2 学校法人横浜商科大学組織及び職制に関する規則

平成 27 年規程第 1 号

## ○横浜商科大学教授会運営規程

〔平成 27 年 2 月 21 日  
制 定〕

改正 平成 27 年 9 月 19 日

（目 的）

**第1条** この規程は、横浜商科大学学則（以下、「学則」という。）第 45 条第 5 項に基づき、教授会の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（開 催）

**第2条** 教授会は、原則として 2 か月に 1 回開催する。ただし、学部長が必要と認めた場合は、付議すべき事項を示して臨時の教授会を開催することができる。

2 前項の規定にかかわらず、構成員の 3 分の 1 以上から、付議すべき事項を示して請求があったときは、学部長は臨時教授会を開催しなければならない。

（招 集）

**第3条** 教授会は、学部長が招集しその議長となる。

2 学部長に事故あるときは、あらかじめ学長が指名した教授が代理する。

（成立要件）

**第4条** 教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立する。ただし、書面をもって他の構成員に委任した者は出席とみなし、成立要件に含めることができる。

2 休職中の者及び長期の欠勤者については、前項の定足数から除く。

（学則第 45 条に基づく意見聴取の方法）

**第5条** 学長は、学則第 4 5 条第 2 項各号に掲げる事項に関し決定を行おうとするときは、同項の規定に基づき教授会が意見を述べるに当たり、あらかじめ教授会に対して、当該事項について文書をもって通知するものとする。

2 学長又は学部長は、学則第 4 5 条第 4 項の規定に基づき教育研究に関する事項について教授会の意見を求めようとする時は、あらかじめ教授会に対して、その旨を文書をもって通知するものとする。

（構成員の提案）

**第6条** 教授会の構成員は、教育・研究に関し教授会に付議すべき事項につき、教授会に提案する

ことができる。

- 2 前項による提案は、緊急の事項を除き、原則として教授会開催日の5日前までに文書をもって学部長に提出するものとする。

（決定要件）

**第7条** 教授会の議事は、出席構成員の過半数をもって決定する。

（構成員以外の出席）

**第8条** 理事長及び大学事務局長は、教授会に出席して意見を述べることができる。

- 2 学部長が必要と認めたときは、構成員以外の者を教授会に出席させることができる。ただし、議決に加わることはできない。

（守秘義務）

**第9条** 教育職員、事務職員及び技術職員並びに学生の個人情報に関する事項の論議・検討内容については、他に漏洩してはならない。

（議事録）

**第10条** 教授会の議事については、次の事項を記録した議事録を作成しなければならない。

- (1) 教授会の日時及び場所
- (2) 構成員の現在数
- (3) 教授会に出席した構成員の氏名
- (4) 報告事項
- (5) 論議・検討事項の内容及びその結果

- 2 議事録には、学部長及び学部長が出席構成員の中から指名した議事録署名人2名が署名しなければならない。署名された議事録は、大学事務局長が保管する。

（書記）

**第11条** 教授会に書記を置く。

- 2 書記は、事務職員の中から学部長が指名して委嘱する。
- 3 書記は、教授会の庶務をつかさどり、議事録を作成する。

（三学科）

**第12条** 教授会の構成員は、次のいずれか1の学科に属するものとする。

- (1) 商学科
- (2) 観光マネジメント学科
- (3) 経営情報学科

（学科会議及び学科長）

**第13条** 各学科に、学科会議を置き、当該学科の教育・研究に関する事項について審議する。

- 2 各学科に学科長を置く。
- 3 学科長は、学長が任命する。  
(先端教育開発研究所)

**第14条** 学則第8条に規定する社会人基礎力プログラム（以下「プログラム」という。）に係る教育の実施及び改良並びに先進的教授法の開発を図るため、教授会に、先端教育開発研究所（以下「研究所」という。）を置く。

- 2 研究所の構成員は、プログラムを構成する科目群（日本語関係を除く。）を担当する専任教育職員とする。
- 3 研究所に研究所長を置く。
- 4 研究所長は学部長の推薦により学長が任命する。
- 5 研究所に7名以内の委員で構成する研究所運営委員会を置き、研究所の運営に当たる。
- 6 研究所運営委員会の委員長は、研究所長とし、その他の委員は、学部長が任命する。
- 7 研究所運営委員会の委員の任期は、2年とし、交替による委員の任期は前任者の残任期間とする。

(英語教育部)

**第15条** 研究所内に、英語の教育・研究に当る専任教育職員で構成する英語教育部を設ける。

- 2 研究所運営委員会に英語専門部会を設け、英語教育部の運営に当たる。
- 3 英語専門部会の長（以下「部会長」という。）は学部長の推薦により学長が任命し、英語教育部主任となる。
- 4 部会長以外の委員は、学部長が任命する。委員の任期については、前条第7項の規定を準用する。

(規程の改廃)

**第16条** この規程の改廃は、理事会の議を経て理事長が行う。

- 2 この規程の改廃を行おうとするときは、理事長は、あらかじめ学長の意見を聴くものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、横浜商科大学商学部運営規程（昭和50年5月1日）は、廃止する。

附 則（平成27年9月19日規程第18号）

この規程は、平成27年10月1日から施行する。

平成 27 年規程第 3 号

## ○学校法人横浜商科大学組織及び職制に 関する規則

〔平成 27 年 3 月 28 日  
制 定〕

改正 平成 27 年 6 月 20 日 平成 27 年 7 月 18 日  
平成 28 年 4 月 16 日

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条）
- 第 2 章 学園及び大学の組織（第 2 条・第 3 条）
- 第 3 章 事務組織（第 4 条－第 6 条）
- 第 4 章 職制及び職務（第 7 条－第 13 条）
- 第 5 章 大学運営会議及び教授会（第 14 条・第 15 条）
- 第 6 章 図書館等（第 16 条－第 19 条）
- 第 7 章 センター運営委員会等（第 20 条－第 24 条）
- 第 8 章 雑則（第 25 条・第 26 条）

### 第 1 章 総 則

（目 的）

**第1条** この規則は、学校法人横浜商科大学寄附行為第 43 条の規定並びに横浜商科大学学則第 6 章、第 7 章及び第 10 章の規定に基づき、学校法人横浜商科大学（以下「学園」という。）及び横浜商科大学（以下「大学」という。）の管理及び運営並びに業務執行に係る組織及び職制に関し必要な事項(学園の役員及び理事会並びに評議員及び評議員会に係るものを除く。)を定めることを目的とする。

### 第 2 章 学園及び大学の組織

（組織の構築及び維持管理の責務）

**第2条** 学園及び大学は、その使命達成及び社会的責任の遂行のために強力なガバナンスの維持が必要であることに鑑み、学園及び大学の組織を合理的かつ効率的に構築し維持管理するよう努めるものとし、常にその成果を点検・評価して、必要に応じ見直すものとする。

（学園及び大学の組織の構成）

**第3条** 学園及び大学の組織と業務の系統の基本構成は、次のとおりとする。

- (1) 学園・大学を構成する機関と相互関係 学園及び大学に、別図(1)で示す諸機関を置き、その相互関係は同図に示すとおりとする。
- (2) 大学の教学業務に係る意思決定と業務執行の系統 別図(2)で示すとおりとする。
- (3) 学園及び大学の管理・運営業務に係る意思決定と業務執行の系統 別図(3)で示すとおりとする。

### 第3章 事務組織

#### （学園の事務組織）

**第4条** 学園の業務を適正かつ円滑に処理するために、管理部及び監査室を置く。

- 2 管理部に、秘書室、企画室、庶務課、人事課、財務経理課、管財課、情報課及びIR室を置く。
- 3 管理部に、専門的な見地から助言を行うための機関を設けることができる。
- 4 監査室は、学園理事長の直轄のもとに置く。

#### （大学の事務組織）

**第5条** 大学の業務を適正かつ円滑に処理するためにセンターを置き、次の課をもって構成する。

センター名	課名
学生総合センター	教務課、学生課、国際交流センター課
学術情報センター	図書館課、地域連携・研究支援課
入試・広報センター	入試・広報課
キャリアセンター	キャリア支援課

#### （事務分掌）

**第6条** 学園及び大学の事務組織における事務分掌については、別に学校法人横浜商科大学事務分掌細則で定める。

### 第4章 職制及び職務

#### （学長）

**第7条** 学長は、学則第43条第1項に規定する職務にあたる。

- 2 学長の選出及び任期については、横浜商科大学学長選考規程の定めるところによる。

#### （副学長）

**第8条** 学則第42条第2項の規定により副学長を置く場合は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 副学長は、学長の指名に基づき1ないし2名とし、学園理事会の議を経て、理事長が任命する。
- (2) 副学長の任期は、最長4年とし、選任の都度、学長の任期の範囲内で定める。ただし、学長が、2期連続して就任するに際して、副学長に同一人を指名志望する場合は、あら



かじめ理事長と協議の上、学園理事会の議を経るものとする。

2 副学長の職務は、学則第43条第2項に定める。

（学部長）

**第9条** 学部長は、学則第43条第3項に規定する職務に当たる。

2 学部長は、学長の指名に基づき学園理事会の議を経て、理事長が任命する。

3 学部長の任期は2年とし、連続して4年までとする。なお、交替による場合は、前任者の残任期間とする。

4 学部長が辞任又は欠けたときは、第2項の規定に基づき速やかに後任の学部長を任命する。後任者が任命されるまでは、職務を学長又は副学長が代行する。

（事務局長）

**第10条** 事務局長は、学園及び大学の管理運営事項については理事長の、大学教学事項については学長の指示を受け、理事長及び学長を補佐するとともに、管理部、各センター及び各種委員会等の事務を統括する。

2 事務局長は、大学運営会議及び学園理事会の議を経て、理事長が任命する。

（センター長）

**第11条** センター長は、当該センターの所管事項について、学長及び学部長を補佐し、その業務を掌理する。

2 センター長は、専任教員（以下「教員」という。）又は事務職員（以下「職員」という。）のシニアマネージャーの中から大学運営会議及び常任理事会の議を経て、学長が任命する。任期は2年とし、再任は妨げない。

（副センター長）

**第12条** センターに副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、センター長の業務を補佐し、教員と職員の協働を図るものとする。

3 副センター長は、教員又は職員のシニアマネージャーの中から大学運営会議及び常任理事会の議を経て、学長が任命する。任期は2年とし、再任は妨げない。

（センター事務部長・管理部長）

**第13条** センター事務部長は、当該センターの所管事項について事務遂行の責めにあたる。

2 管理部長は、管理部の所管事項について事務遂行の責めに当たる。

3 センター事務部長及び管理部長は、シニアマネージャーの中から大学運営会議及び常任理事会の議を経て、それぞれ学長及び理事長が任命する。

4 センター事務部長の任期は3年とし、再任は妨げない。

## 第5章 大学運営会議及び教授会

### （大学運営会議）

**第14条** 大学運営会議は、教学に関する重要事項を審議するため、学則第44条に基づいて置く。

- 2 大学運営会議は、次の委員をもって構成する。任期は、当該職の在任中とする。
  - (1) 学長
  - (2) 副学長
  - (3) 学部長
  - (4) 各センター長
  - (5) 各副センター長
  - (6) 事務局長
  - (7) 各センター事務部長
  - (8) 管理部長
- 3 大学運営会議は、毎月1回定期に開催するものとする。ただし、必要ある場合は、臨時に開催することができる。
- 4 大学運営会議は、学長が招集し、議長となる。
- 5 大学運営会議の審議事項は、次のとおりとする。
  - (1) 入学者選抜及び卒業に関する基本的事項に関すること
  - (2) 大学の組織及び運営機構に関すること
  - (3) 教育課程及び教育内容等の改善のための組織的研修等に関すること
  - (4) 教員組織及び教員の資格に係る基本事項に関すること
  - (5) 教育職員及び事務職員の主要人事に関すること
  - (6) 施設・設備等に係る基本事項に関すること
  - (7) 自己点検評価及び認証評価に関すること
  - (8) 教学関係の諸規則諸規程の制定と改廃に関する事項
  - (9) 理事長又は学長の諮問する事項
  - (10) その他、大学の教育及び研究に関する事項

### （教授会）

**第15条** 教授会は、学則第45条及び横浜商科大学教授会運営規程に基づいて開催し運営する。

## 第6章 図書館等

### （図書館）

**第16条** 図書館は、学術研究センターの所管とする。

- 2 図書館に図書館長を置き、学術情報センター長をもって当てる。
- 3 図書館の管理運営については、この規則で定めるもののほか、横浜商科大学図書館運営規程で定めるところによる。

（地域産業研究所）

**第17条** 地域産業研究所（以下「研究所」という。）は、学術情報センターの所管とする。

- 2 研究所に所長を置く。
- 3 前項の所長は、学術情報センター運営委員（教授に限る。）から、大学運営会議及び常任理事会の議を経て、学長が任命する。
- 4 研究所の管理運営については、この規則で定めるもののほか、横浜商科大学地域産業研究所規程で定めるところによる。

（国際交流センター）

**第18条** 大学に、国際交流の維持並びに発展のため、国際交流センターを置く。

- 2 国際交流センターは、学生総合センターの所管とする。
- 3 国際交流センターに国際交流センター長を置く。
- 4 国際交流センター長は、学生総合センター長又は同副センター長の中から、大学運営会議及び常任理事会の議を経て、学長が任命する。
- 5 国際交流センターの管理運営については、この規則で定めるもののほか、横浜商科大学国際センター規程で定めるところによる。

（日本語別科）

**第19条** 別科日本語研修課程の組織及び学事の運営については、別に横浜商科大学別科日本語研修課程規程で定める。

#### 第7章 センター運営委員会等

（センター運営委員会）

**第20条** 第5条に規定する各センターに運営委員会を置く。

- 2 センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、センター長、副センター長、センター事務部長並びに教員及び職員各複数名をもって構成する。教員及び職員については、学部長、事務局長及び管理部長の推薦により、学長が任命する。
- 3 教育職員たる運営委員会委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。
- 4 運営委員会は、センター長が随時招集し、議長となる。なお、センター長は、審議の都合上、運営委員以外の者の出席を認めることができる。
- 5 運営委員会は、当該センターに関する次の事項について審議する。

- (1) 事業計画並びに予算及び決算に関すること
- (2) 当該センターの組織及び管理運営に関すること
- (3) 所管に係る業務の遂行に関すること
- (4) センター長の諮問事項に関すること
- (5) 自己点検及び評価に関すること
- (6) その他センターの所管事項に関すること

6 運営委員会の会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

7 運営委員会は、出席委員の過半数の議決によって決する。ただし、可否同数のときは、委員長  
の決するところによる。

8 センター長は、審議決定事項を大学運営会議又は教授会に報告するものとする。

（専門部会）

**第21条** 運営委員会に、必要に応じて次のような専門部会を置くことができる。

- (1) 学生総合センター 教務専門部会、学生生活専門部会、学生相談室運営専門部会及び国際交流専門部会
- (2) 学術情報センター 図書館運営専門部会、地域産業研究所専門部会及び学術研究会専門部会
- (3) 入試・広報センター 入試専門部会及び広報専門部会
- (4) キャリアセンター 就職専門部会

2 専門部会の委員構成及び運営については、各センター長が当該運営委員会の議を経て、別に定める。

（学園部門の各種委員会）

**第22条** 学園及び大学にわたる諸業務を処理するため、各種委員会として、学園に次の委員会を置く。

- (1) 職員人事評価委員会
- (2) 人権委員会
- (3) 衛生委員会
- (4) 衛生委員会
- (5) 個人情報管理委員会
- (6) 大学改革実行委員会
- (7) 自己点検・評価委員会
- (8) I R 委員会

- (9) 学内規則・規程等審査検討委員会
  - (10) 防災委員会
  - (11) 海外危機管理委員会
- (大学部門の各種委員会)

**第23条** 大学部門に、専門的な見地から業務処理を遂行するため、次の委員会を置く。

- (1) 教育職員人事委員会
  - (2) 入試管理委員会
- (学術研究会)

**第24条** 学術研究の促進のため、大学に学術研究会を置き、教員（客員教授を含む。）、職員及び大学の学生の研究活動の推進並びにその成果の地域社会への還元等のために必要な事業を行う。

- 2 学術研究会は、学術情報センターの所管とする。
- 3 学術研究会の管理運営については、この規則で定めるもののほか、横浜商科大学学術研究会規程で定めるところによる。

#### 第8章 雑 則

**第25条** 監査室、第22条及び第23条の委員会に係る組織、業務及び運営については、この規則に定めるもののほか、別に規程で定めるところによる。

(規則の改廃)

**第26条** この規則の改廃は、大学運営会議及び学園理事会の議を経て、理事長が行う。

#### 附 則

- 1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行に伴い、次の規則、規程及び要項は、廃止する。
  - (1) 横浜商科大学管理・運営規則（昭和50年5月1日制定）
  - (2) 学校法人横浜商科大学事務組織規程（平成25年9月28日制定）
  - (3) 横浜商科大学教務委員会規程（平成22年1月13日制定）
  - (4) 横浜商科大学学生生活委員会規程（平成22年1月13日制定）
  - (5) 横浜商科大学就職委員会規程（平成22年1月13日制定）
  - (6) 横浜商科大学専門科目担当者協議会規程（平成21年2月4日制定）
  - (7) 横浜商科大学教養科目担当者協議会規程（平成21年2月4日制定）
  - (8) 横浜商科大学広報委員会規程（平成22年1月13日制定）
  - (9) 横浜商科大学学生相談室運営委員会規程（平成12年3月1日制定）

- (10) 横浜商科大学教育研究コンピュータ委員会規程（平成9年3月28日制定）
- (11) 横浜商科大学国際交流センター規程（平成21年7月18日制定）
- (12) 横浜商科大学紀要等委員会運営要項（昭和51年6月7日制定）
- (13) 横浜商科大学事務局運営規程（昭和50年5月1日制定）
- (14) 横浜商科大学カリキュラム委員会規程（平成12年7月19日制定）
- (15) 横浜商科大学教授法改善委員会規程（平成20年3月31日制定）
- (16) 横浜商科大学経営安定化推進委員会規程（平成15年12月1日制定）

3 この規則の施行日において学園または大学の次の職に在任している者は、それぞれその任命日においてこの規則に基づき任命されたものとみなして、本則の規定を適用する。

- (1) 本則第4条の管理部（同条第3項の機関を含む。）及び監査室の職員
- (2) 本則第5条の各センターの運営委員会委員その他の職
- (3) 本則第10条の事務局長
- (4) 本則第14条の大学運営会議の委員
- (5) 本則第16条の図書館長
- (6) 本則第17条の所長

附 則（平成27年6月20日規則第5号）

この規則は、平成27年6月20日から施行し、この規則による改正後の学校法人横浜商科大学組織及び職制に関する規則は、平成27年4月1日（第5条及び第18条の国際交流センターに関する規定は、同年10月1日）から適用する。

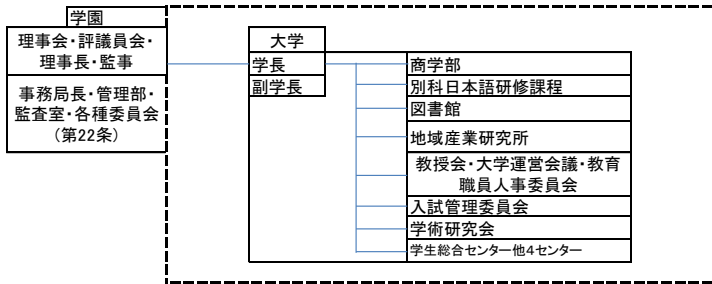
附 則（平成27年7月18日規則第8号）

この規則は、平成27年7月18日から施行する。

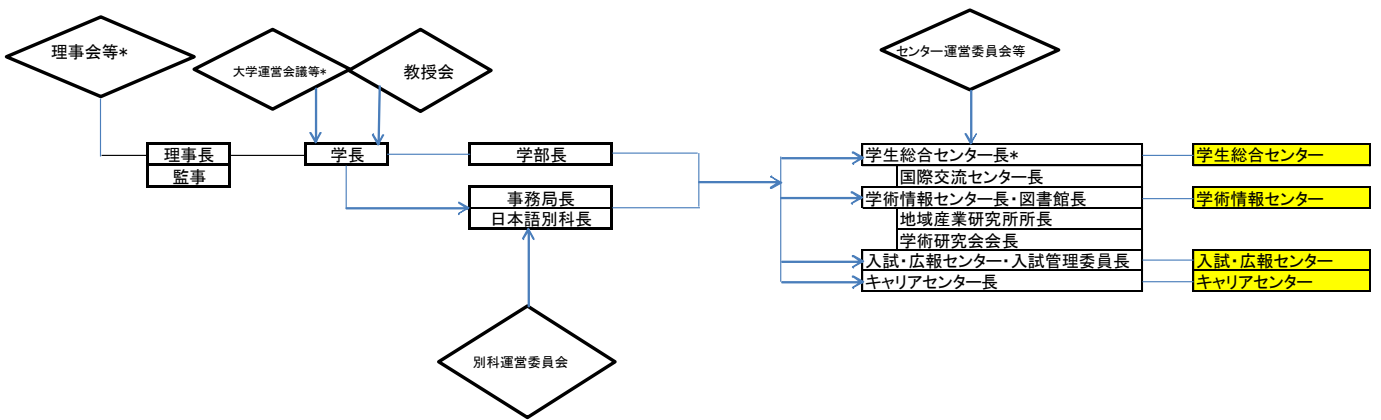
附 則（平成28年4月16日規則第2号）

この規則は、平成28年4月16日から施行する。

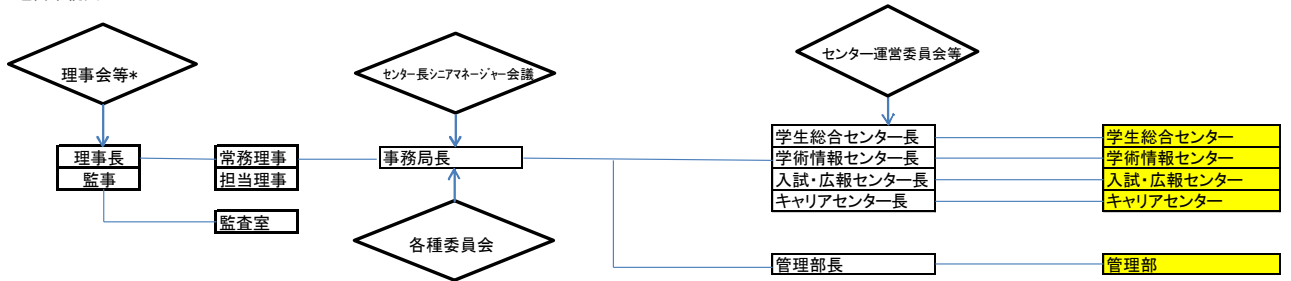
別図（1）機関構成図



(2) 教学系統図



(3) 管理運営系統図



\*注

理事会等	理事会、評議員会、常任理事会、大学改革委員会
大学運営会議等	大学運営会議、教育職員人事委員会
センター運営委員会等	運営委員会、各専門部会、アドバイザーボード
センター長	副センター長を含む。